

令和5年度

財 務 諸 表

第17期

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

広島県公立大学法人

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
会計方針の変更	10
注記事項	11

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	15
(2) 棚卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 公立大学法人債の明細	16
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 保証債務の明細	17
(10) 資本剰余金の明細	17
(11) 目的積立金の取崩しの明細	18
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	20
(14) 役員及び教職員の給与の明細	21
(15) 開示すべきセグメント情報	22
(16) 業務費及び一般管理費の明細	23
(17) 寄附金の明細	26
(18) 受託研究の明細	26
(19) 共同研究の明細	27
(20) 受託事業等の明細	28
(21) 科学研究費助成事業等の明細	29
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31

貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	8,867,495		
減損損失累計額	<u>△ 16,580</u>	8,850,915	
建物	14,018,480		
減価償却累計額	<u>△ 6,317,911</u>		
減損損失累計額	<u>△ 1,064</u>	7,699,505	
構築物	248,890		
減価償却累計額	<u>△ 196,990</u>	51,900	
工具器具備品	2,960,253		
減価償却累計額	<u>△ 2,053,052</u>	907,200	
図書		1,668,327	
美術品		143,882	
車両運搬具	19,540		
減価償却累計額	<u>△ 19,540</u>	0	
有形固定資産合計		<u>19,321,731</u>	
2 無形固定資産			
特許権		3,693	
ソフトウェア		54,622	
その他		<u>2,211</u>	
無形固定資産合計		<u>60,527</u>	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		1,342	
長期前払費用		5,449	
破産更生債権	591		
貸倒引当金	<u>△ 591</u>	-	
投資その他の資産合計		<u>6,791</u>	
固定資産合計			<u>19,389,050</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,243,592	
未収学生納付金収入	32,568		
徴収不能引当金	<u>△ 1,401</u>	31,166	
その他の未収金		389,735	
貯蔵品		291	
前払費用		10,629	
その他		<u>103</u>	
流動資産合計			<u>1,675,519</u>
資産合計			<u><u>21,064,570</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	11,069	
長期借入金	702,610	
資産除去債務	3,607	
長期リース債務	44,049	
固定負債合計		<u>761,336</u>
II 流動負債		
預り補助金等(注)	11,003	
寄附金債務(注)	44,563	
前受受託研究費(注)	8,758	
前受共同研究費(注)	7,250	
1年以内返済予定長期借入金	35,130	
未払金	612,151	
未払費用	4,307	
未払消費税等	3,237	
科学研究費助成事業等預り金	96,934	
預り金	115,897	
リース債務	43,097	
前受金	23,881	
流動負債合計		<u>1,006,211</u>
負債合計		<u>1,767,548</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	20,359,960	
資本金合計		<u>20,359,960</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	2,792,443	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 6,635,861	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 17,644	
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 669	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 79,760	
資本剰余金合計		<u>△ 3,941,492</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	113,543	
目的積立金(注)	321,190	
積立金(注)	18,663	
当期末処分利益	2,425,157	
(うち当期総利益	2,425,157)	
利益剰余金合計		<u>2,878,555</u>
純資産合計		<u>19,297,022</u>
負債純資産合計		<u>21,064,570</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	706,554		
研究経費	235,958		
教育研究支援経費	555,718		
受託研究費	24,704		
共同研究費	13,741		
受託事業費	55,366		
役員人件費	55,911		
教員人件費	2,912,079		
職員人件費	1,121,634	5,681,668	
一般管理費		816,714	
財務費用			
支払利息		2,942	
雑損		1,238	
経常費用合計			6,502,563
経常収益			
施設費収益		42,457	
運営費交付金収益(注)		4,499,052	
授業料収益		1,441,059	
入学金収益		248,746	
検定料収益		45,041	
受託研究収益(注)		30,806	
共同研究収益(注)		15,647	
受託事業等収益		55,366	
補助金等収益(注)		2,783	
寄附金収益(注)		39,223	
財務収益			
受取利息	1,066		
受取配当金	348	1,415	
雑益			
財産貸付料収益	58,583		
科学研究費補助金間接経費収益	29,708		
診療センター収益	11,420		
その他雑益	29,787	129,500	
経常収益合計			6,551,101
経常利益			48,537
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		908,826	
資産見返寄附金戻入		210,401	
資産見返物品受贈額戻入		1,091,069	2,210,297
当期純利益			2,258,834
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			166,322
当期総利益			2,425,157

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総利益		2,425,157	
減価償却相当額	△ 560,264		
利息費用相当額	△ 26		
除売却差額相当額	△ 1,634		
賞与引当増加相当額	△ 12,018		
退職給付引当増加相当額	506		
小計		△ 573,436	
施設費収益相当額		304,888	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			2,156,609

退職給付引当増加額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は39,333千円です。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	124,278
当期支出額	123,991

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	地方公共団 体出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	減損損失相 当累計額 (△)	利息費用相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的 積立金	積立金	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	当期総利益		利益剰余金 合計
													当期総利益		
当期首残高	20,359,960	20,359,960	2,449,098	△ 6,077,232	△ 17,644	△ 643	△ 78,126	△ 3,724,547	318,321	321,190	47,099	△ 28,435	△ 28,435	658,176	17,293,588
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			304,888					304,888							304,888
固定資産の除売却				1,634				1,634							1,634
減価償却				△ 560,264			△ 1,634	△ 561,898							△ 561,898
時の経過による資産除去債務の増加						△ 26		△ 26							△ 26
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
損失処理による取り消し											△ 28,435	28,435	-	-	-
(2) その他															
当期純利益												2,258,834	2,258,834	2,258,834	2,258,834
前中期目標期間繰越積立金取崩額			38,455					38,455	△ 204,778			166,322	166,322	△ 38,455	-
目的積立金取崩額															
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)															
当期変動額合計	-	-	343,344	△ 558,629	-	△ 26	△ 1,634	△ 216,945	△ 204,778	-	△ 28,435	2,453,593	2,425,157	2,220,378	2,003,433
当期末残高	20,359,960	20,359,960	2,792,443	△ 6,635,861	△ 17,644	△ 669	△ 79,760	△ 3,941,492	113,543	321,190	18,663	2,425,157	2,396,721	2,878,555	19,297,022

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,258,644
人件費支出	△ 4,110,125
その他の業務支出	△ 722,824
運営費交付金収入	4,357,944
授業料収入	1,315,743
入学金収入	147,598
検定料収入	45,460
受託研究収入	29,665
共同研究収入	14,342
受託事業等収入	59,582
補助金等収入	1,834
補助金等の精算による返還金の支出	△ 277
寄附金収入	20,653
その他の業務収入	128,083
預り金の増減	△ 44,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,180
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,000,000
定期預金の払戻しによる収入	4,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 400,000
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	400,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 370,509
施設費による収入	282,904
その他	△ 912
小計	△ 88,517
利息及び配当金の受取額	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 35,130
リース債務の返済による支出	△ 55,507
小計	△ 90,637
利息の支払額	△ 3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,647
IV 資金減少額	△ 195,930
V 資金期首残高	1,409,522
VI 資金期末残高	1,213,592

利益の処分に関する書類
第17期

(単位:円)

I 当期未処分利益		2,425,157,501
当期総利益	2,425,157,501	
II 利益処分類		
1. 積立金	2,204,588,996	
2. 地方独立行政法人法第40条3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金		
	<u>220,568,505</u>	<u>2,425,157,501</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 45年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(地方独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第89-5に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額から前事業年度末における同相当額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

(会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度までは運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常収益が52,416千円減少するとともに、臨時利益が2,210,297千円増加し、当期純利益及び当期総利益は2,157,880千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が1,303千円増加し、当期純利益及び当期総利益が1,303千円増加しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,497,770 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 194,869 千円

2. 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入908,826千円、資産見返寄附金戻入210,401千円、資産見返物品受贈額戻入1,091,069千円は、改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和6年3月31日

現金及び預金 1,243,592 千円

定期預金 △ 30,000 千円

資金期末残高 1,213,592 千円

(2) 重要な非資金取引

記載事項はありません。

4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用	6,502,563	
	(2)(控除)自己収入等	△ 2,217,208	
	業務費用合計		4,285,354
II	資本剰余金を減額したコスト等		573,436
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	9,223	
	地方公共団体出資の機会費用	121,319	
	国又は地方公共団体との人事交流による 出向職員から生じる機会費用	△ 39,333	91,209
IV	(控除)設立団体納付額		-
V	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		4,950,000

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
三原市普通財産(不動産)貸付料算定基準に基づき計算しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.75%で計算しています。

(控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入210,401千円が含まれています。

5. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況等に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

借入金の使途は、事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 長期借入金	(737,740)	(721,170)	(16,569)

預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 賃貸等不動産の時価等

(1) 賃貸等不動産の概要

当法人は、広島市と庄原市に学生寮ならびに留学生宿舍、また庄原市と三原市に職員宿舍を保有しています。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動、当期末における時価及びその算定方法

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,917,354	△ 67,567	1,849,786	1,798,385

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額は、減価償却による減額です。

(注3)当期末の時価は、非償却資産については、当年度における近隣の公示価格を参考に算出しています。また、償却資産については、当期末の簿価をもって、時価とみなしています。

(3) 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
52,975	130,102 (26,392)	-

(注1)実務上把握することが困難な費用については、賃貸費用に含めていません。

(注2)減価償却相当累計額については、内数として()内に記載しています。

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて31年とし、割引率は、当該使用見込期間に対応した国債の流通利回り2.19%を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,581 千円
時の経過による調整額	26 千円
期末残高	3,607 千円

8. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寮	土地	庄原市七塚町字七塚山583番18	107,000
	建物	同上	44,871
	建物附属設備	同上	792
計			152,664

(2) 使用しなくなる日

令和6年3月31日

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

令和5年4月12日開催の役員会において、施設の老朽化など維持経費の増大等を理由とし、令和5年度末をもって当該学生寮について、廃止することを決定しました。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

今後の活用方法も含めて検討中。

9. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

10. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	1,269,308	6,031	-	1,275,340	396,472	60,985	-	-	-	878,868	
	構築物	225,243	735	-	225,978	182,716	7,200	-	-	-	43,262	
	工具器具備品	1,879,475	54,073	177,202	1,756,346	1,412,623	140,309	-	-	-	343,723	
	図書	1,664,238	18,303	22,200	1,660,340	-	-	-	-	-	1,660,340	
	車両運搬具	940	-	940	-	-	-	-	-	-	0	
	計	5,039,205	79,144	200,343	4,918,006	1,991,811	208,495	-	-	-	2,926,195	
有形固定資産 (特定償却資 産)	建物	12,595,193	147,947	-	12,743,140	5,921,438	439,657	1,064	-	-	6,820,637	
	構築物	22,911	-	-	22,911	14,274	1,395	-	-	-	8,637	
	工具器具備品	1,025,349	180,191	1,634	1,203,906	640,429	112,677	-	-	-	563,477	
	図書	7,826	160	-	7,986	-	-	-	-	-	7,986	
	車両運搬具	19,540	-	-	19,540	19,540	620	-	-	-	0	
	計	13,670,821	328,299	1,634	13,997,485	6,595,683	554,351	1,064	-	-	7,400,738	
非償却資産	土地	8,867,495	-	-	8,867,495	-	-	16,580	-	-	8,850,915	
	美術品	143,882	-	-	143,882	-	-	-	-	-	143,882	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9,011,377	-	-	9,011,377	-	-	16,580	-	-	8,994,797	
有形固定資産 合計	土地	8,867,495	-	-	8,867,495	-	-	16,580	-	-	8,850,915	
	建物	13,864,501	153,979	-	14,018,480	6,317,911	500,642	1,064	-	-	7,699,505	
	構築物	248,154	735	-	248,890	196,990	8,596	-	-	-	51,900	
	工具器具備品	2,904,824	234,265	178,836	2,960,253	2,053,052	252,986	-	-	-	907,200	(注1)
	図書	1,672,064	18,463	22,200	1,668,327	-	-	-	-	-	1,668,327	
	美術品	143,882	-	-	143,882	-	-	-	-	-	143,882	
	車両運搬具	20,481	-	940	19,540	19,540	620	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	27,721,404	407,443	201,977	27,926,870	8,587,494	762,846	17,644	-	-	19,321,731		
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	6,452	552	-	7,005	3,311	754	-	-	-	3,693	
	ソフトウェア	111,587	22,446	-	134,033	106,857	7,968	-	-	-	27,176	
	その他	4,003	710	1,353	3,360	1,149	-	-	-	-	2,211	
	計	122,043	23,709	1,353	144,399	111,318	8,723	-	-	-	33,081	
無形固定資産 (特定償却資 産)	ソフトウェア	48,661	15,045	-	63,707	36,261	5,641	-	-	-	27,446	
	その他	4,064	-	-	4,064	4,064	270	-	-	-	-	
	計	52,726	15,045	-	67,772	40,326	5,912	-	-	-	27,446	
無形固定資産 合計	特許権	6,452	552	-	7,005	3,311	754	-	-	-	3,693	
	ソフトウェア	160,249	37,492	-	197,741	143,118	13,610	-	-	-	54,622	
	その他	8,067	710	1,353	7,425	5,213	270	-	-	-	2,211	
	計	174,769	38,755	1,353	212,172	151,644	14,636	-	-	-	60,527	
投資その他の 資産	敷金・保証金	430	912	-	1,342	-	-	-	-	-	1,342	
	長期前払費用	155	5,449	155	5,449	-	-	-	-	-	5,449	
	計	585	6,361	155	6,791	-	-	-	-	-	6,791	

(注1) 当期増加額は、広島キャンパス個別空調更新59百万円、中央監視盤更新18百万円、庄原キャンパスファンコイルユニット35百万円、叡啓大学個別空調更新26百万円、中央監視盤更新16百万円を含みます。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期 購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	317	285	-	311	-	291	図書カード等
合計	317	285	-	311	-	291	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間金融機関	772,870	-	35,130	737,740	0.15%	令和26年度	
計	772,870	-	35,130	737,740			

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
破産更生債権	-	591	-	-	591	
徴収不能引当金	1,595	-	-	193	1,401	(注)
合計	1,595	591	-	193	1,993	

(注)「当期減少額その他」の193千円は、個別引当の対象となる未収学生納付金収入の回収によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,581	26	-	3,607	基準第91特定有
合計	3,581	26	-	3,607	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設立団体無償譲与	121,752	-	-	121,752	
施設費	1,473,363	304,888	-	1,778,252	※1
運営費交付金	5,047	-	-	5,047	
補助金等	-	-	-	-	
寄附金等	22,880	-	-	22,880	
目的積立金	826,055	38,455	-	864,510	※2
減資差益	-	-	-	-	
設立団体納付差額	-	-	-	-	
計	2,449,098	343,344	-	2,792,443	

※1 広島県からの施設整備費を財源とする地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第87に規定されている特定の償却資産(以下、特定償却資産という)の取得に伴う増加です。

※2 広島県からの目的積立金を財源とする特定償却資産の取得に伴う増加です。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	HBMS運営費	国際交流事業	教育組織環境等整備	その他	
工具器具備品			23,249		23,249
図書	45		114		160
ソフトウェア			15,045		15,045
敷金・保証金		912			912
小計	45	912	38,410	-	39,367
教育経費					
教)消耗品費	3,159		4,656		7,815
教)備品費	207		10,965		11,172
教)印刷製本費	1,494		6		1,501
教)水道光熱費			3,143		3,143
教)旅費交通費	5,511		3,522		9,033
教)通信運搬費	193		9		202
教)賃借料	426		143		569
教)車両燃料費			24		24
教)保守費			1,906		1,906
教)修繕費			1,889		1,889
教)損害保険料			96		96
教)広告宣伝費	1,496		4,928		6,424
教)諸会費	21				21
教)報酬・委託・手	17,526		20,485		38,011
教)奨学費			3,400		3,400
研究経費					-
研)消耗品費			11,123		11,123
研)備品費			4,102		4,102
研)印刷製本費			220		220
研)旅費交通費			4,777		4,777
研)通信運搬費			368		368
研)賃借料			16		16
研)修繕費			211		211
研)損害保険料			10		10
研)諸会費			455		455
研)報酬・委託・手			4,517		4,517
教育研究支援経費					
支)消耗品費		1,281			1,281
支)印刷製本費		139			139
支)旅費交通費		12,475			12,475
支)通信運搬費		1,498			1,498
支)賃借料		2,746			2,746
支)損害保険料		400			400
支)広告宣伝費		2,479			2,479
支)行事費		114			114
支)諸会費		1,144			1,144
支)報酬・委託・手		5,144			5,144
支)奨学費		23,044			23,044
教員人件費					
非常勤教員)給料	54				54
非常勤教員)法定福	-				-
教員出向者給与負担金			1,650		1,650
職員人件費					-
常勤職員)給料			1,750		1,750
常勤職員)賞与			345		345
常勤職員)法定福利			125		125
小計	30,089	50,469	84,851	-	165,410
中期目標期間終了時の 積立金への振替額				-	
合計	30,135	51,381	123,262	-	204,778

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末 残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	4,499,052	4,499,052	-	4,499,052	-
合計	-	4,499,052	4,499,052	-	4,499,052	

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計	備考
期間進行基準	4,102,257	4,102,257	
費用進行基準	396,795	396,795	
合計	4,499,052	4,499,052	

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

大学等の別	区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
				資本剰余金	施設費収益	その他		
県立広島大学	個別空調更新工事	-	19,360	17,457	1,903	-	-	広島県
県立広島大学	中央監視盤更新工事	-	18,700	18,629	70	-	-	広島県
県立広島大学	トイレ改修工事	-	4,807	1,382	3,424	-	-	広島県
県立広島大学	LED更新工事	-	4,346	1,404	2,941	-	-	広島県
県立広島大学	個別空調更新工事②	-	44,880	42,102	2,777	-	-	広島県
県立広島大学	ファンコイルユニット更新工事	-	37,620	35,632	1,987	-	-	広島県
県立広島大学	昇降機(3.4号館)更新工事	-	50,160	49,831	328	-	-	広島県
県立広島大学	外壁調査	-	880	-	880	-	-	広島県
県立広島大学	トイレ改修工事	-	40,699	39,597	1,102	-	-	広島県
県立広島大学	LED更新工事	-	2,638	490	2,147	-	-	広島県
県立広島大学	トイレ改修工事	-	26,433	26,330	103	-	-	広島県
県立広島大学	LED更新工事	-	5,652	4,110	1,541	-	-	広島県
叡啓大学	個別空調更新工事	-	44,660	26,510	18,149	-	-	広島県
叡啓大学	中央監視盤更新工事	-	16,830	16,610	220	-	-	広島県
叡啓大学	火災報知器更新工事	-	26,730	24,799	1,930	-	-	広島県
叡啓大学	LED更新工事	-	2,949	-	2,949	-	-	広島県
	計	-	347,346	304,888	42,457	-	-	

(13) - 2 補助金等の明細

大学等の別	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
						長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
県立広島大学	官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	5	-	-	-	5	-	4,000
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	令和4年度食品の安全・消費者の信頼確保対策	農林水産省	直接経費	13,632	11,107	-	-	-	104	11,003	13,632
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	竹原市次世代ビジネスリーダー養成講座補助金	竹原市	直接経費	-	470	-	-	-	470	-	600
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	令和5年度広島県温暖化対策活動促進補助金	広島県	直接経費	-	256	-	-	-	256	-	300
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	令和5年度ひろしま地域食材PR促進事業	ひろしま産地消費推進協議会	直接経費	-	90	-	-	-	90	-	90
			間接経費	-	10	-	-	-	10	-	10
県立広島大学	2023年度留学生借上げ宿舍支援事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	560	-	-	-	560	-	560
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	オンライン資格確認関係補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	429	-	-	-	429	-	429
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	令和4年度広島県原油価格・物価高騰に係る医療事業者補助金	広島県	直接経費	-	150	-	-	-	150	-	150
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
県立広島大学	令和5年度広島県原油価格・物価高騰に係る医療事業者補助金	広島県	直接経費	-	117	-	-	-	117	-	117
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		直接経費	13,632	13,275	-	-	-	2,272	11,003	19,968
			間接経費	-	10	-	-	-	10	-	10
			計	13,632	13,285	-	-	-	2,282	11,003	19,978

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(注)上表の収益計上額と損益計算書の補助金等収益の額との差異は、補助金で取得した固定資産の減価償却費計上にあたり、当該額を長期繰延補助金等から補助金収益に振り替えたものによります。その収益額は501千円です。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	45,741	3	-	-
	非常勤	6,952	5	-	-
	計	52,694	8	-	-
教員	常勤	2,153,431	247	145,954	16
	非常勤	145,595	70	-	-
	計	2,299,027	317	145,954	16
職員	常勤	813,673	139	7,902	23
	非常勤	109,171	56	-	-
	計	922,844	195	7,902	23
合計	常勤	3,012,847	389	153,856	39
	非常勤	261,719	131	-	-
	計	3,274,566	520	153,856	39

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

広島県公立大学法人役員報酬規程、広島県公立大学役員退職手当規程、広島県公立大学職員給与規程及び広島県公立大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

(注3) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

	本部・県立広島大学	叡啓大学	合計
業務費用			
業務費	4,802,426	879,242	5,681,668
教育経費	519,210	187,343	706,554
研究経費	219,911	16,046	235,958
教育研究支援経費	442,620	113,097	555,718
受託研究費	15,699	9,004	24,704
共同研究費	13,078	663	13,741
受託事業費等	55,366	-	55,366
人件費	3,536,539	553,086	4,089,625
一般管理費	662,417	154,296	816,714
財務費用	225	2,717	2,942
雑損	1,238	-	1,238
小計	5,466,307	1,036,255	6,502,563
業務収益			
施設費収益	19,533	22,923	42,457
運営費交付金収益	3,792,638	706,414	4,499,052
学生納付金収益	1,560,405	174,442	1,734,847
受託研究収益	19,250	11,556	30,806
共同研究収益	14,790	856	15,647
受託事業等収益	55,366	-	55,366
補助金等収益	2,783	-	2,783
寄附金収益	35,584	3,639	39,223
財務収益	1,415	-	1,415
雑益	83,167	46,333	129,500
小計	5,584,936	966,164	6,551,101
業務損益	118,629	△ 70,091	48,537
土地	7,140,915	1,710,000	8,850,915
建物	5,219,942	2,479,562	7,699,505
構築物	51,166	733	51,900
工具器具備品	665,815	241,385	907,200
帰属資産	13,077,838	4,431,682	17,509,521

(注1) セグメントの区分は、当法人の予算執行管理単位に応じて「本部・県立広島大学」「叡啓大学」に区分しています。

(注2) 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当累計額、利息費用相当累計額、除売却差額相当累計額ならびに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	本部・県立広島大学	叡啓大学	合計
減価償却費	124,342	92,876	217,219
減価償却相当累計額	463,402	96,862	560,264
利息費用相当累計額	26	-	26
除売却差額相当累計額	1,634	-	1,634
賞与引当増加相当額	7,093	4,925	12,018
退職給付引当増加相当額	△ 30,420	29,914	△ 506
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の額	100,084	66,238	166,322

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	53,540	
備品費	24,681	
印刷製本費	16,482	
水道光熱費	65,453	
旅費交通費	35,711	
通信運搬費	5,119	
賃借料	17,552	
車両燃料費	25	
保守費	18,556	
修繕費	6,783	
損害保険料	303	
広告宣伝費	27,144	
行事費	2,298	
諸会費	2,164	
会議費	14	
研修費	9	
報酬・委託・手数料	239,650	
租税公課	7	
奨学費	143,216	
減価償却費	48,017	
徴収不能引当金繰入額	△ 193	
雑費	16	706,554
<hr/>		
研究経費		
消耗品費	66,091	
備品費	24,706	
印刷製本費	1,814	
水道光熱費	43,284	
旅費交通費	33,706	
通信運搬費	3,114	
賃借料	699	
車両燃料費	17	
保守費	72	
修繕費	1,286	
損害保険料	121	
諸会費	15,891	
研修費	7	
報酬・委託・手数料	23,768	
租税公課	5	
減価償却費	21,370	235,958
<hr/>		
教育研究支援経費		
消耗品費	40,390	
備品費	1,925	
印刷製本費	2,453	
水道光熱費	30,452	
旅費交通費	15,744	
通信運搬費	7,441	
賃借料	13,297	
保守費	67,926	
修繕費	2,112	
損害保険料	406	
広告宣伝費	2,479	
行事費	606	
諸会費	4,148	
研修費	72	
報酬・委託・手数料	263,349	
奨学費	23,824	
図書除却損	22,200	
減価償却費	56,885	555,718
<hr/>		

受託研究費				
消耗品費			4,474	
備品費			1,569	
印刷製本費			12	
旅費交通費			3,127	
通信運搬費			69	
賃借料			2,167	
車両燃料費			2	
修繕費			25	
損害保険料			9	
諸会費			249	
報酬・委託・手数料			11,835	
租税公課			57	
非常勤職員給料			1,022	
非常勤職員法定福利費			82	24,704
				<hr/>
共同研究費				
消耗品費			4,260	
備品費			1,685	
印刷製本費			1	
旅費交通費			3,461	
通信運搬費			38	
賃借料			76	
車両燃料費			6	
諸会費			27	
報酬・委託・手数料			3,011	
減価償却費			1,173	13,741
				<hr/>
受託事業費				
消耗品費			1,848	
旅費交通費			279	
通信運搬費			10	
報酬・委託・手数料			40	
租税公課			4,656	
常勤教員給料			21,889	
常勤教員賞与			7,367	
常勤教員法定福利費			6,476	
常勤職員給料			8,160	
常勤職員賞与			2,309	
常勤職員法定福利費			2,326	55,366
				<hr/>
役員人件費				
報酬			41,059	
賞与			11,635	
法定福利費			3,217	55,911
				<hr/>
教員人件費				
常勤教員給料				
給料	1,565,804			
賞与	587,627			
退職給付費用	145,954			
法定福利費	464,547	2,763,933		
非常勤教員給料				
給料	145,595			
法定福利費	900	146,496		
教員出向者給与負担金	1,650	1,650		2,912,079
				<hr/>
職員人件費				
常勤職員給料				
給料	630,216			
賞与	183,456			
退職給付費用	7,902			
法定福利費	173,327	994,902		
非常勤職員給料				
給料	93,334			
賞与	15,837			
法定福利費	17,559	126,731		1,121,634
				<hr/>

一般管理費		
消耗品費	40,176	
備品費	37,318	
印刷製本費	124	
水道光熱費	146,382	
旅費交通費	12,702	
通信運搬費	15,096	
賃借料	11,527	
車両燃料費	349	
福利厚生費	1,025	
保守費	9,613	
修繕費	48,414	
損害保険料	6,655	
広告宣伝費	279	
行事費	16	
諸会費	6,259	
研修費	513	
報酬・委託・手数料	381,827	
租税公課	7,947	
減価償却費	89,771	
貸倒引当金繰入額	591	
雑費	118	816,714
		<u>816,714</u>
業務費及び一般管理費合計		<u><u>6,498,382</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
本部・県立広島大学	40,018	3,464	現物寄附 25,789千円、3,450件
叡啓大学	1,506	18	現物寄附 416千円、15件
合計	41,524	3,482	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
本部・ 県立 広島 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	356	356	-
		間接経費	-	39	39	-
	国	直接経費	-	2,772	2,772	-
		間接経費	-	308	308	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	1,674	6,022	5,372	2,324
		間接経費	502	1,806	1,612	696
	株式会社等	直接経費	1,439	7,432	7,464	1,407
		間接経費	159	825	829	156
	その他	直接経費	458	174	447	186
		間接経費	50	19	49	20
小計	直接経費	3,572	16,757	16,412	3,918	
	間接経費	712	2,999	2,838	873	
叡啓 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	12,080	9,028	3,051
		間接経費	-	3,442	2,527	914
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	-	12,080	9,028	3,051	
	間接経費	-	3,442	2,527	914	
法人 合計	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	356	356	-
		間接経費	-	39	39	-
	国	直接経費	-	2,772	2,772	-
		間接経費	-	308	308	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	1,674	18,102	14,400	5,376
		間接経費	502	5,249	4,139	1,611
	株式会社等	直接経費	1,439	7,432	7,464	1,407
		間接経費	159	825	829	156
	その他	直接経費	458	174	447	186
		間接経費	50	19	49	20
合計	直接経費	3,572	28,837	25,440	6,969	
	間接経費	712	6,441	5,366	1,788	

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
本部 ・ 県立 広島 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	595	450	145
		間接経費	-	66	50	16
	国	直接経費	20	-	20	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	990	△ 990	-	-
		間接経費	110	△ 110	-	-
	株式会社等	直接経費	6,618	10,376	12,671	4,323
		間接経費	734	1,144	1,399	479
	その他	直接経費	726	-	200	526
		間接経費	58	-	-	58
小計	直接経費	8,355	9,982	13,341	4,996	
	間接経費	903	1,100	1,449	554	
叡啓 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	411	1,890	771	1,530
		間接経費	45	210	85	170
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	411	1,890	771	1,530	
	間接経費	45	210	85	170	
法人 合計	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	595	450	145
		間接経費	-	66	50	16
	国	直接経費	20	-	20	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	990	△ 990	-	-
		間接経費	110	△ 110	-	-
	株式会社等	直接経費	7,029	12,266	13,442	5,853
		間接経費	780	1,354	1,484	649
	その他	直接経費	726	-	200	526
		間接経費	58	-	-	58
合計	直接経費	8,766	11,872	14,112	6,526	
	間接経費	949	1,310	1,534	724	

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部 ・ 県立 広島 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	55,366	55,366	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	-	55,366	55,366	-	
	間接経費	-	-	-	-	
叡啓 大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
小計	直接経費	-	-	-	-	
	間接経費	-	-	-	-	
法人 合計	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	55,366	55,366	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	55,366	55,366	-	
	間接経費	-	-	-	-	

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

	種目	当期受入額	件数	摘要
	本部 ・ 県立 広島 大学	科学研究費補助金	39,617	43
科学研究費基金		100,663	110	受入総額
厚生労働科学研究費補助金		300	1	受入総額
学術変革領域研究(A)		(2,000)	1	
		600		
学術変革領域研究(B)		(0)	0	
		0		
基盤研究S		(1,800)	1	
		540		
基盤研究A		(3,150)	7	
		945		
基盤研究B		(24,271)	34	
		6,311		
基盤研究C		(55,288)	88	
		16,213		
挑戦的研究(萌芽)		(3,500)	2	
		1,050		
挑戦的研究(開拓)		(700)	2	
		210		
若手研究		(13,210)	13	
	3,000			
国際共同研究強化B	(5,604)	4		
	1,680			
海外連携研究	(159)	1		
	47			
難治性疾患政策研究事業	(300)	1		
	-			
健康安全・危機管理対策総合研究	(0)	-		
	-			
	小計	(109,983)	154	
		30,597		
叡啓 大学	種目	当期受入額	件数	摘要
	科学研究費補助金	7,210	6	受入総額
	科学研究費基金	10,276	12	受入総額
	厚生労働科学研究費補助金	500	1	受入総額
	学術変革領域研究(A)	(0)	-	
		-		
	学術変革領域研究(B)	(1,400)	2	
		420		
	基盤研究S	(0)	-	
		-		
	基盤研究A	(0)	-	
		-		
	基盤研究B	(4,490)	4	
		900		
	基盤研究C	(7,105)	11	
		2,131		
	挑戦的研究(萌芽)	(0)	-	
		-		
	挑戦的研究(開拓)	(0)	-	
		-		
若手研究	(800)	1		
	240			
国際共同研究強化B	(0)	0		
	0			
海外連携研究	(0)	0		
	0			
難治性疾患政策研究事業	(0)	-		
	-			
健康安全・危機管理対策総合研究	(500)	1		
	-			
	小計	(14,295)	19	
		3,691		

	種目	当期受入額	件数	摘要
法人 合計	科学研究費補助金	46,827	49	受入総額
	科学研究費基金	110,939	122	受入総額
	厚生労働科学研究費補助金	800	2	受入総額
	学術変革領域研究(A)	(2,000) 600	1	
	学術変革領域研究(B)	(1,400) 420	2	
	基盤研究S	(1,800) 540	1	
	基盤研究A	(3,150) 945	7	
	基盤研究B	(28,761) 7,211	38	
	基盤研究C	(62,393) 18,344	99	
	挑戦的研究(萌芽)	(3,500) 1,050	2	
	挑戦的研究(開拓)	(700) 210	2	
	若手研究	(14,010) 3,240	14	
	国際共同研究強化B	(5,604) 1,680	4	
	海外連携研究	(159) 47	1	
	難治性疾患政策研究事業	(300) -	1	
	健康安全・危機管理対策総合研究	(500) -	1	
	合計	(124,278) 34,288	173	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	319
普 通 預 金	1,197,825
通 常 貯 金	11,879
振 替 口 座	3,568
定 期 預 金	30,000
合計	1,243,592

(22)－2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	155,886
業 務 費	245,033
一 般 管 理 費	89,833
資 産	111,910
そ の 他	9,486
合計	612,151